

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第139期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 掘 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第138期 第1四半期 連結累計期間	第139期 第1四半期 連結累計期間	第138期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,403,978	1,261,733	5,148,067
経常利益	(千円)	52,376	60,357	178,796
四半期(当期)純利益	(千円)	38,152	50,660	151,289
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	34,789	50,263	152,353
純資産額	(千円)	8,867,940	8,896,617	8,985,504
総資産額	(千円)	11,863,375	11,694,176	11,749,215
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.27	0.36	1.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.75	76.08	76.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大規模な金融緩和による株価上昇や円高是正等により個人消費が拡大するとともに、米国での住宅市場や雇用環境の改善の影響も受け、景気は回復の動きがみられました。他方、中国の経済成長率が鈍化していることや欧州では景気の低迷が継続しているため、依然として不確実性を有しております。

このような状況のもと、当社グループでは、生産効率の徹底的な効率化による直接費の削減およびキャパシティコストを削減する事で、売上は前年同期より減少したものの、利益は堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は1,261百万円（前年同四半期比10.1%減）、営業利益は44百万円（前年同四半期比4.0%増）、経常利益は60百万円（前年同四半期比15.2%増）、四半期純利益は50百万円（前年同四半期比32.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （金属製品事業）

主要取引先である自動車業界において円高是正の恩恵はあったものの、欧州や中国向け並びに政策効果が無くなった国内需要の減少の影響を受け、受注獲得は苦戦いたしました。しかし、製造工程のカイゼン活動やキャパシティコストの削減により、利益は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は798百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は60百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

#### （電線・ケーブル事業）

電線・ケーブル事業においても、主力製品であるハーネスや組立装置等の受注が伸び悩み、相対的に低調に推移いたしました。

その結果、売上高は406百万円（前年同四半期比17.4%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業におきましては、既存物件の稼働率につき一定の水準を確保しており、顧客の離反率が低下したことによりメンテナンスコスト等も削減ができたため相対的に順調に推移いたしました。

その結果、売上高は57百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は29百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

（その他）

その他事業においては、主として投資事業から構成されており、安全性の高い資産に投資対象を限定することにより運用リスクを低減させております。当第1四半期累計期間は再投資に向けて準備していたことにより、厳しい結果となりました。

その結果、売上高0百万円（前年同四半期比98.1%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。

## （2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、5,140百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が41百万円が増加したこと及び現金及び預金が27百万円、たな卸資産が23百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、6,553百万円となりました。これは、リース資産が8百万円、投資有価証券が7百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、1,085百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が16百万円、未払配当金が62百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、1,711百万円となりました。これは、長期借入金が34百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、8,896百万円となりました。これは、利益剰余金が50百万円増加したこと及び資本剰余金が139百万円減少したこと等によるものであります。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、7百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		143,611		3,900,400		1,178,670

(注) 平成25年6月24日の株主総会により、資本金3,810,400千円減少することを決議し、平成25年7月26日に債権者保護手続が完了しているため、同日に減資の効力が発生しております。なお、当該減資は資本金からその他資本剰余金への振替処理であるため、純資産額は減少していません。また、発行済株式総数についても変更をもたらすものではなく、1株あたり四半期純資産額にも何ら影響を及ぼしません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,145,200	1,391,452	同上
単元未満株式	普通株式 5,165		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,452	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,400		4,461,400	3.11
計		4,461,400		4,461,400	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,557,232	2,529,285
受取手形及び売掛金	3 1,577,774	3 1,619,243
商品及び製品	445,223	380,266
仕掛品	128,537	145,961
原材料及び貯蔵品	350,121	374,575
その他	119,654	92,221
貸倒引当金	864	914
流動資産合計	5,177,678	5,140,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,311,528	1,309,120
土地	4,430,861	4,430,861
その他(純額)	575,394	568,677
有形固定資産合計	6,317,784	6,308,659
無形固定資産		
その他	59,239	50,465
無形固定資産合計	59,239	50,465
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,151,475	1,151,475
その他	244,512	238,175
貸倒引当金	1,201,475	1,195,239
投資その他の資産合計	194,512	194,412
固定資産合計	6,571,537	6,553,537
資産合計	11,749,215	11,694,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 385,083	3 401,734
短期借入金	2 382,896	2 362,896
未払法人税等	21,131	11,855
賞与引当金	9,975	24,592
環境対策引当金	2,479	2,479
その他	209,744	282,313
流動負債合計	1,011,311	1,085,870
固定負債		
長期借入金	274,051	239,152
退職給付引当金	339,184	343,558
環境対策引当金	29,176	28,556
その他	1,109,987	1,100,421
固定負債合計	1,752,399	1,711,687
負債合計	2,763,711	2,797,558



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,900,400	3,900,400
資本剰余金	2,882,058	2,742,908
利益剰余金	928,016	978,676
自己株式	131,719	131,719
株主資本合計	7,578,755	7,490,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	274
土地再評価差額金	1,406,627	1,406,627
その他の包括利益累計額合計	1,406,748	1,406,352
純資産合計	8,985,504	8,896,617
負債純資産合計	11,749,215	11,694,176

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,403,978	1,261,733
売上原価	1,141,707	1,021,604
売上総利益	262,271	240,129
販売費及び一般管理費	219,460	195,622
営業利益	42,811	44,506
営業外収益		
受取利息	875	949
受取配当金	183	7,364
受取手数料	6,732	-
貸倒引当金戻入額	-	6,236
その他	7,421	5,903
営業外収益合計	15,212	20,454
営業外費用		
支払利息	4,029	3,379
その他	1,618	1,224
営業外費用合計	5,647	4,603
経常利益	52,376	60,357
特別利益		
固定資産売却益	59	-
保険解約返戻金	-	1,249
特別利益合計	59	1,249
特別損失		
固定資産売却損	425	34
固定資産除却損	859	437
営業所閉鎖損失	2,100	-
特別損失合計	3,384	471
税金等調整前四半期純利益	49,051	61,135
法人税、住民税及び事業税	10,899	10,475
法人税等合計	10,899	10,475
少数株主損益調整前四半期純利益	38,152	50,660
四半期純利益	38,152	50,660

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,152	50,660
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,363	396
その他の包括利益合計	3,363	396
四半期包括利益	34,789	50,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,789	50,263
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>VTホールディングス(株) 251,000千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,420,000千円</p> <p>借入実行残高 230,000千円</p> <p>差引額 1,190,000千円</p> <p>3 満期手形の処理</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 69,440千円</p> <p>支払手形 9,871千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>VTホールディングス(株) 226,100千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,420,000千円</p> <p>借入実行残高 210,000千円</p> <p>差引額 1,210,000千円</p> <p>3 満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 58,109千円</p> <p>支払手形 7,722千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	61,693千円	60,713千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	69,575	0.5	平成24年3月31日	平成24年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月25日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	851,142	492,025	56,476	1,399,643	4,334	1,403,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	851,142	492,025	56,476	1,399,643	4,334	1,403,978
セグメント利益	56,189	15,697	28,069	99,956	2,708	102,665

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	99,956
「その他」の区分の利益	2,708
セグメント間取引消去	3,150
全社費用(注)	63,003
四半期連結損益計算書の営業利益	42,811

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	798,233	406,218	57,200	1,261,652	81	1,261,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	798,233	406,218	57,200	1,261,652	81	1,261,733
セグメント利益又は損失( )	60,437	12,953	29,750	103,141	1,480	101,661

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,141
「その他」の区分の損失( )	1,480
セグメント間取引消去	3,150
全社費用(注)	60,304
四半期連結損益計算書の営業利益	44,506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円27銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	38,152	50,660
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,152	50,660
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、資本金の額の減少(減資)について下記記載のとおり、平成25年6月24日開催の定時株主総会で決議され、平成25年7月25日に債権者保護手続を完了しているため、平成25年7月26日をもって本件の効力が発生しております。

(1) 減資の目的

今後の柔軟かつ機動的な株主還元策及び資本政策を実施できる体制を確保することを目的としております。

(2) 減資の要領

減少する資本金の額

資本金3,900,400千円のうち、3,810,400千円を減少させ、90,000千円といたします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数は変更せず、減少する資本金の額3,810,400千円を「その他資本剰余金」へ振り替えます。

(3) その他

本件による減資は、当社貸借対照表の純資産の部における資本金からその他資本剰余金への振り替えであり、これにより連結貸借対照表の純資産の部に変動はなく、当社の支払能力や業績に影響を与るものではありません。また、発行済株式総数を変動させるものではないため、1株あたり四半期純資産額にも何ら影響を与えるものではありません。



## 2 【その他】

平成25年5月9日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	139,150千円
1株当たりの金額	1円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

株式会社ヤマシナ  
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 持 政 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、資本金の額の減少(減資)について、平成25年6月24日開催の定時株主総会で決議され、平成25年7月26日をもって本件の効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。